

# 災害に強いまちづくりについて

---

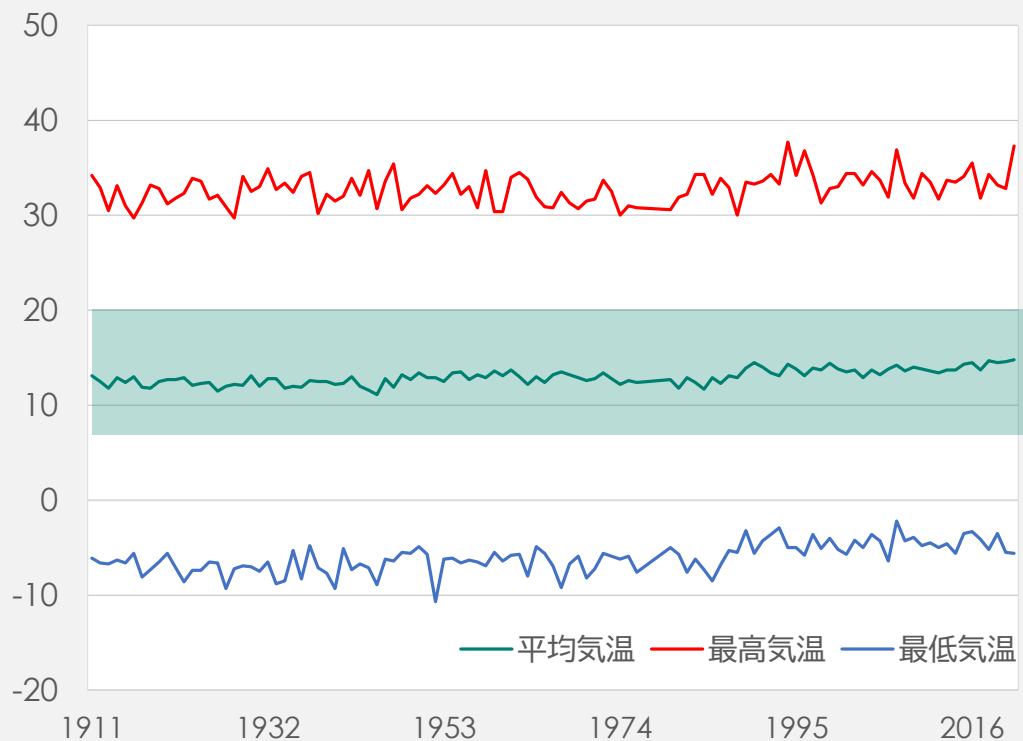
危機管理部 災害対策課

# 災害リスクと自主防災組織の現状

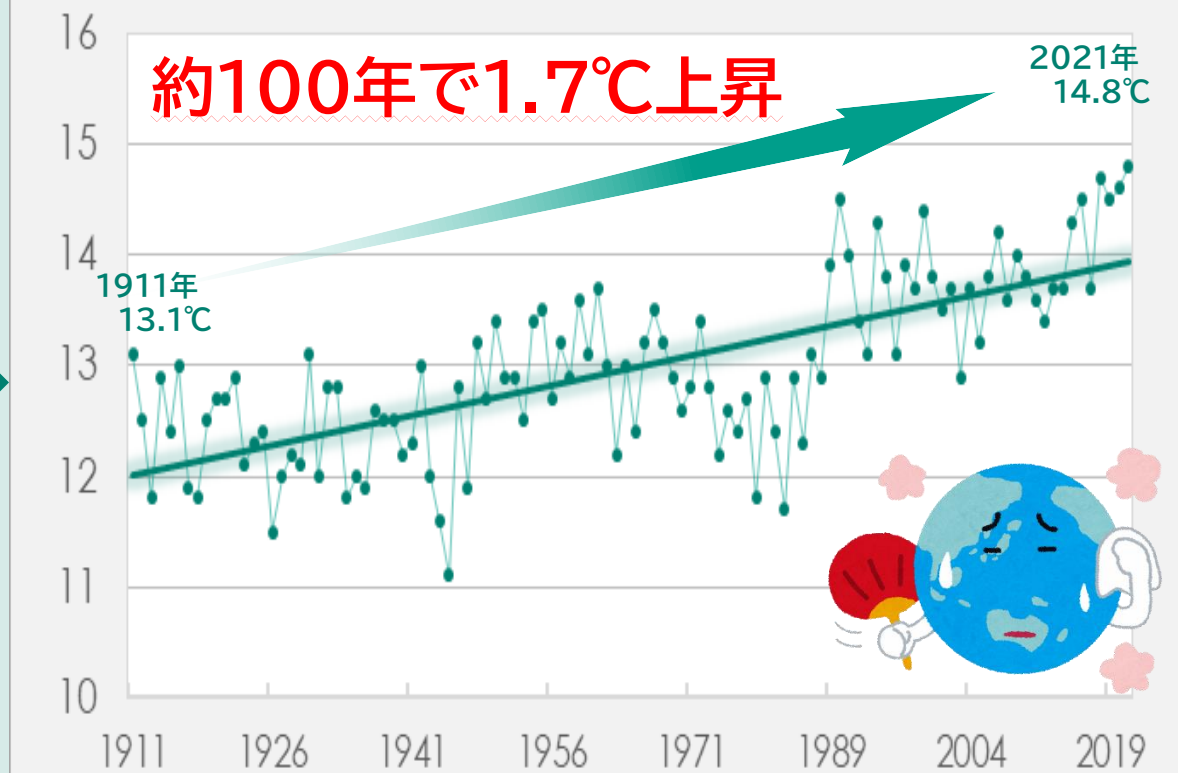
---

## いわき市の気温の推移

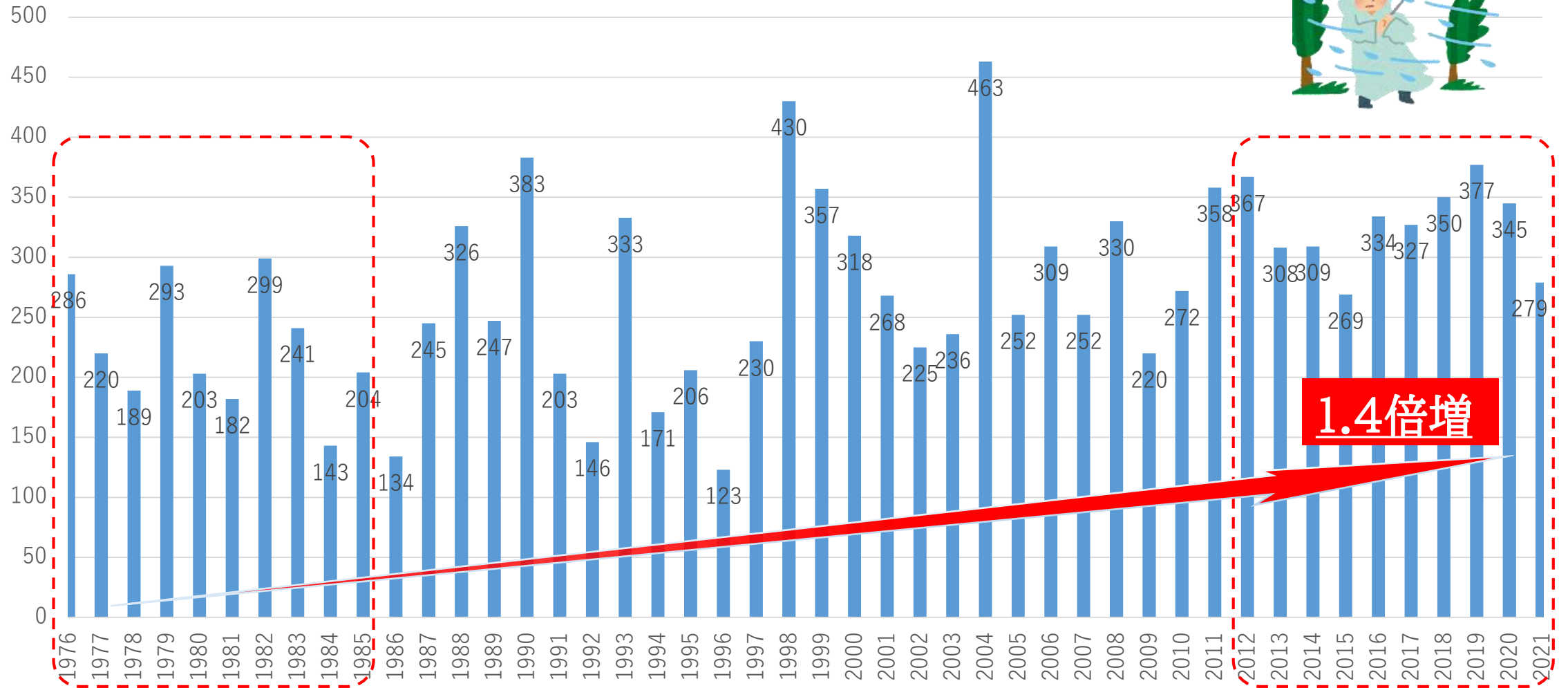
いわき(小名浜)の気温の推移



いわき(小名浜)の年平均気温の推移



# 全国の大雨年間発生回数



226回/年

■ 1時間50mm以上の降水量

327回/年

激甚化・頻発化する災害から身を守る  
ために、**共助（自主防災組織等）の  
必要性が増している。**  
市内で生まれた新たな共助の取組み

東日本大震災による被災



令和元年東日本台風による被災



# 自主防災組織の取り組み

## 夜間津波避難訓練

主催：勿来町関田総合自主防災会



足元を確認しながら高台へと避難する地域住民

## 防災運動会(大運防会)

主催：内町自主防災会



楽しく防災活動に参加してもらえるよう土のう運びやバケツリレー等の防災にちなんだ競技を実施。(コミュニティの活性化が目的)

# 共助の担い手の取り組み

## 好間中学校での防災教育

令和元年東日本台風で甚大な被害を受けたことを教訓に、防災教育に力を入れて取り組んだ。



災害リスク等を学ぶ講座



防災マップを作成に係るまち歩き



避難所開設訓練

学校の取り組みが評価されて「ぼうさい甲子園」で奨励賞を受賞！（市内の中学校では初受賞）

災害に強いまちづくり  
に必要なことは・・・  
関係者で語ろう



関田総合自主防災会・  
女性消防クラブ連絡協  
議会の取り組み



まち歩き(地区防災計画作成)



内町自主防災会との意見交換会



夜間津波避難訓練



幼年消防クラブとの  
合同防火パレード



高齢者家庭調査



イオンモールいわき小名浜での  
防災啓発

# 市の防災の取り組み

## ・防災マップ・津波ハザードマップの改訂(R4年3月)

## ・出前講座等防災教育の強化

【R4. 11月末現在】

年 度	実施回数	参加者数
令和3年度	25回	1,414人
令和4年度	70回	4,000人
対前年比	45回増	2,586人増



## 登録防災士制度の創設・防災士養成講座の受講対象者の拡充

登録防災士数:195人(R4.12月末現在)  
 防災士養成講座:70人/年 ⇒ 110人/年

## 自主防災組織へパンフレット配付【R4.12月】

日頃の活動や組織を活性化させる情報の提供

## 自主防災組織及び未結成地区へのアンケート実施【R4.12月】

自主防災組織のニーズや未結成地区の課題を分析し、今後の自主防災組織の支援策を検討する

## 避難行動要支援者への個別避難計画の策定

**参加しよう 災害からみんなのいのちを守る 活性化させよう**

### 自主防災活動

配布：早稲田大学防災「地域社会と危機管理研究所」  
 掲載：清野正樹

平成7年に起きた阪神・淡路大震災では、約6,400人を超える若いのが犠牲になった一方で、2万人以上の人が、倒壊した家屋の下や転倒した家具の下敷きになった状態から、隣近所の人たちによって救出されました。この震災を契機に、私たちは地域における防災活動の重要性、自主防災組織の必要性に気づかされ、同震災後は、全国各地で自主防災組織が結成されました。そして、平成23年3月11日に起きた東日本大震災では、巨大地震とそれに伴う大津波によって多くの若いのが奪われた一方で、自主防災組織が機能した地域では、住民を高所へと避難させ、全員無事に助かったところもあります。東日本大震災以降、自主防災組織の存在感が高まっていますが、現在、自主防災組織に関しては構成員の高齢化や後継者不足、コミュニティ意識の希薄化などによる活動の停滞など多くの課題が見受けられます。東日本大震災を契機に、もう一度、自主防災活動の大切さを知り、積極的に参加していきましょう。

年	組織数
平成23	146,396
令和2 (年)	169,205

項目	割合
自主防備や災害対策として、防災訓練(防災訓練を含む)に参加している	46.1
食料や飲料水、日用品などを備蓄している	45.7
伊電線に付属する足元灯や懐中電灯などを準備している	43.3
特に取組んでいない	10.4
不明	10.8

※1 平成23年12月調査  
 ※2 令和2年12月調査  
 ※3 消防団、消防中隊、長巻活動など参加している

いわき市災害対策課

## ・市総合防災訓練の充実

県総合防災訓練との合同訓練の実施（16年ぶり）

## ・協定事業者の拡充

【R4. 11月末現在】

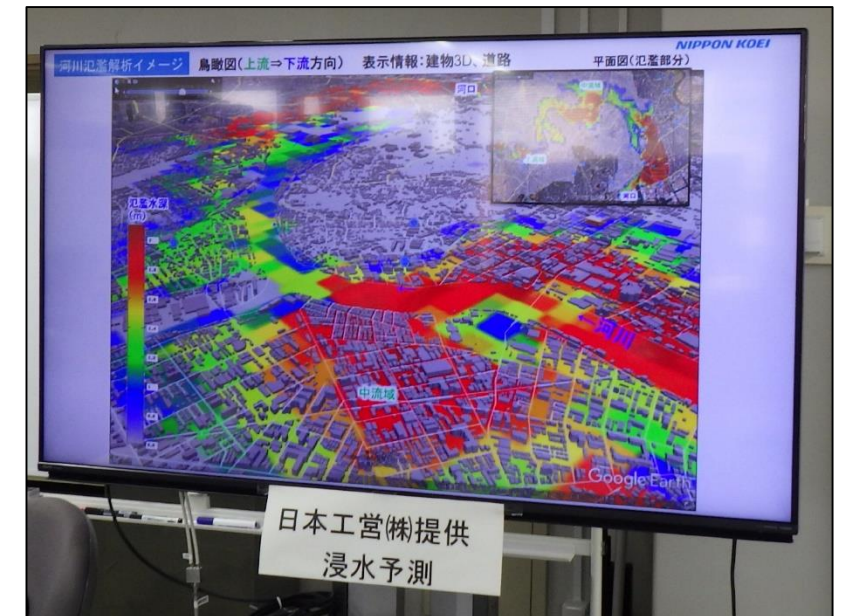
協定年月	協定相手	協定概要
R4年2月	好間工業団地内18社	緊急一時避難 車約1,600台分
R4年3月	福島テレビ(株)	防災情報等の発信強化
R4年4月	(株)AirX外1社	ヘリコプターを活用した 人員・救護物資の搬送
R4年4月	日本工営(株)	AI洪水予測など

ヘリコプターを活用した映像伝送訓練



(福島県警察本部警備課 提供)

AIを活用した浸水予測



地区で防災活動を開始するには



防災活動を継続する  
ためには

災害に強いまちづくり  
に向けて取り組むこと

「逃げ遅れゼロ」  
「災害死ゼロ」を  
達成するための  
4つの柱

# 政策目標

「逃げ遅れゼロ」「災害死ゼロ」を目指して

災害時には初動対応が最も重要



自助・共助の力を高める

# 目標達成のための4つの柱

## 1 全世帯を自主防災組織がカバー（令和4年4月1日現在 86%）

個別の課題：高齢化などの地域課題と一体化した働きかけ（防災と福祉の連携強化）

## 2 各自主防災組織に防災士が2名以上在籍

個別の課題：地区とのマッチング不足→防災士受検を優先、登録防災士との合同研修会

## 3 各自主防災組織において、年に1回以上訓練を行う

個別の課題：活動の活性化→訓練の参加拡大、好事例の横展開

## 4 各自主防災組織は、地域の特性を踏まえ地区防災計画を作成する

個別の課題：企画力・実行力のあるリーダーの養成→防災士のステップアップ研修会



目標  
100%